



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
 コード番号 5039 URL https://www.kitalive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011 (727) 3351
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	504	—	140	—	129	—	87	—
2021年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	72.80	64.87
2021年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 2021年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は2022年9月28日に札幌証券取引所アンビシャスに上場したため、当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	648	526	81.1
2021年12月期	489	373	76.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 526百万円 2021年12月期 373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	695	—	180	—	174	—	121	—	99.60

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	1,253,000株	2021年12月期	2,406株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	－株	2021年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	1,208,000株	2021年12月期3Q	－株

(注) 当社は、2021年12月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第3四半期の「期中平均株式数（四半期累計）」を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の一時的な鎮静化に伴い、経済活動は再開されつつあり、海外においても行動制限の緩和等が進み、経済活動が徐々に再開されておりますが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及びその影響を受けた原油価格の高騰、急激な円安の進行等により依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、コロナ禍の長期化により日本のDX（注1）は世界から大きく後れをとっていることが徐々に認識されつつあり、企業のDXへの対応・変革・投資が急務となっている状況です。また、人材不足にもかかわらず一人一人の業務負担は増加傾向にあり、DXによる業務効率化が必要不可欠となっております。さらに、SDGs（持続可能な開発目標）等の環境と社会問題の解決に向けても、IT活用の重要性は更に拡大するものと考えております。

当社が事業を行うクラウド（注2）サービス市場においても、顧客からのニーズは非常に多く、依然として拡大しております。2022年9月15日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内パブリッククラウドサービス市場予測」によりますと、2022年の国内パブリッククラウドサービス市場規模は、前年比29.8%増の2兆1,594億円になり、2021年から2026年の年間平均成長率（CAGR：Compound Annual Growth Rate）は20.8%で推移し、2026年の市場規模は2021年比2.6倍の4兆2,795億円になると予測しております。

このように、クラウド市場が拡大する環境のもと、当社は、「北海道から日本のクラウドビジネスを支える」という設立からの想いを実現するため、顧客には最新のビジネス環境を、また、プロジェクトに携わるITエンジニアには豊かなライフスタイルを提供し、地方創生へとつなげ、北海道の発展に貢献する取り組みを継続しております。また、北海道のみならず全国の顧客にSalesforce（注3）導入支援及びSalesforce製品開発支援を行っており、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いから「Challenge together.」をミッションに掲げ、業務改革を顧客と共に進めております。当社は顧客に対し、業務の効率化だけでなく、顧客が主体的にITを活用し、DXを実現させ、環境変化に対応し、ビジネスチャンスを広げる支援を行っております。当社事業の特徴は、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニアがワンストップに提供することで、プロジェクトのスタート段階からアフターフォローまで一貫した支援を行うことでもあります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、顧客のビジネスを理解したうえで継続的なシステムの拡張を支援しております。これにより、北海道内はもちろんのこと、北海道外からも、社内システム運用等を見直す顧客を中心に案件の引き合いが増加しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高504,618千円、営業利益140,157千円、経常利益129,425千円となり、四半期純利益は87,942千円となりました。

なお、当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は616,449千円となり、前事業年度末に比べ171,429千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が127,180千円、売掛金及び契約資産が11,166千円増加したことによるものであります。固定資産は32,095千円となり、前事業年度末に比べ12,646千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が5,007千円、投資その他の資産が6,330千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、648,545千円となり、前事業年度末に比べ158,783千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は122,287千円となり、前事業年度末に比べ5,980千円増加いたしました。これは主にその他流動負債が4,496千円減少した一方で、賞与引当金が18,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、122,287千円となり、前事業年度末に比べ5,980千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は526,257千円となり、前事業年度末に比べ152,802千円増加いたしました。これは札幌証券取引所アンビシャスへの新規上場に伴う公募増資等により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,430千円、四半期純利益の計上等により利益剰余金が87,942千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.1%（前事業年度末は76.3%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	一株当たり 当期純利益 (円/株)
前回発表予想(A)	690	124	114	75	61.59
今回修正予想(B)	695	180	174	121	99.60
増減額(B-A)	4	56	59	46	—
増減率(%)	0.6	45.4	52.4	61.7	—
(ご参考)前期実績	577	113	116	77	64.31

修正の理由

第3四半期累計期間において、既存顧客からの追加受注が堅調に推移しており、売上高については計画を上回る結果となりました。併せて、既存顧客からの案件割合が増加したことにより業務効率が上がった結果、労務費が当初計画を下回って推移いたしました。

費用につきましても、効率化により抑制できた広告宣伝費及び従業員募集費、また、海外を含む出張の中止に伴う旅費交通費の削減等により、販売費及び一般管理費が当初計画を下回って推移いたしました。

第4四半期会計期間もクラウドソリューション事業は順調に推移する見通しで、売上拡大、生産性向上に伴う売上総利益の増加及び全般的な費用の低減により、前回公表予想の営業利益以下各段階利益を大きく上回る見込みとなります。

以上の理由により、通期の業績予想を修正いたします。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に関して不確実な状況は続いておりますが、現時点で今後の方針に変更はありません。

- (注) 1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
2. 2022年7月11日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、前期実績の1株当たり当期純利益を算定しております。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援 (SFA)・顧客関係管理 (CRM) だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	347,613	474,794
売掛金	79,344	—
売掛金及び契約資産	—	90,511
仕掛品	1,051	2,993
その他	17,010	48,150
流動資産合計	445,019	616,449
固定資産		
有形固定資産	8,532	7,224
無形固定資産	25,098	20,090
投資その他の資産	11,110	4,780
固定資産合計	44,741	32,095
資産合計	489,761	648,545
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,991	6,275
未払法人税等	23,244	19,438
賞与引当金	—	18,000
その他	83,070	78,574
流動負債合計	116,306	122,287
負債合計	116,306	122,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,390	125,820
資本剰余金	93,390	125,820
利益剰余金	186,674	274,617
株主資本合計	373,454	526,257
純資産合計	373,454	526,257
負債純資産合計	489,761	648,545

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	504,618
売上原価	245,961
売上総利益	258,657
販売費及び一般管理費	118,499
営業利益	140,157
営業外収益	
受取利息	3
その他	80
営業外収益合計	84
営業外費用	
上場関連費用	10,816
営業外費用合計	10,816
経常利益	129,425
税引前四半期純利益	129,425
法人税、住民税及び事業税	35,152
法人税等調整額	6,330
法人税等合計	41,482
四半期純利益	87,942

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月28日をもって札幌証券取引所アンビシャスに上場いたしました。上場にあたり、2022年9月27日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行50,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ32,430千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が125,820千円、資本剰余金が125,820千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。
2. クラウドソリューション事業の一部の取引について、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて行った期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。ただし、契約期間がごく短い取引については、完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は23,471千円、売上原価は23,471千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第3四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

当社は、第3四半期会計期間中に資本金が1億円超となり、法人事業税の外形標準課税が適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2022年1月1日に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等については34.22%から30.41%に変更しております。

この税率変更による四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社は、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
クラウドソリューション	500,082
ライセンス販売	4,535
顧客との契約から生じる収益	504,618
その他の収益	—
外部顧客への売上高	504,618